Q 川本複合施設建設計画について

A 工事完成年度は令和5年度中

小嶋 隆
スマホはこちらから

Q 今後の計画は。

A 設計年度は令和2年度途中から約1年、建設年度は令和4年度から約1年半、工事完了年度は令和5年度中を予定している。

Q 駐車場及び進入路の対応は。

A 今後、設計の段階で検討する。

Q もくせい館のどのような機能を残すのか。

A もくせい館の機能については、入浴、カラオケ、各種交流スペース等の設備を持ち、交流、健康づくりの場としての側面、青少年、レクリエーション活動などの側面を有している。公民館事業とともに類似する機能の統合再編を検討し、充実した施設として計画を進めていく。

Q 川本公民館及びもくせい館の利用者数は。

A 川本公民館利用者数は、38,534人、1日に換算すると105人となっている。もくせい館の利用者数は1日平均163人となっている。駐車場は4月以降北側、南側を合わせて125台が可能である。

もくせい館

Q 川本中学校グラウンドの移転は。

A 移転については、基準に基づき検討したが、場所の選定は難しい状況である。今後についても、この件について引き続き検討を行っていく。

Q 川本中学校グラウンドの復旧対策について。

A 浸食されたグラウンド約2万1千平方メートルに舗装（厚み10センチメートル）などを行う。

Q 川本中学校グラウンドの復旧対策について。

Q DIY型賃貸借導入を検討すべきである

A ニーズ、効果、周知の必要性など検証・研究する

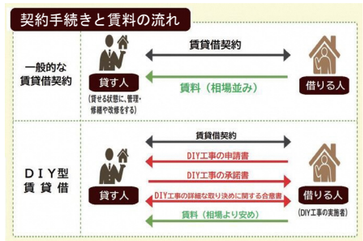
三田部 恒明
スマホはこちらから

Q 国は賃貸借住宅流通促進の一環としてDIY型賃貸借の普及に取り組み、空き家の利活用を図る上で有効。導入を検討すべきである。

A DIY型契約において、貸し主には改修工事費負担軽減、借り主には好みにあった改修ができるなどの利点がある。退去時の条件設定など複雑な点もあるが、市サポート体制整備にあたり、ニーズ、効果等を検証するなど研究していく。「埼玉県北部地域空き家バンク制度」運用の中でも情報提供していく。

Q 地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう新たに緊急浚渫推進事業費が創設される。併せて、地方債発行を可能とする特例措置も創設される。対応として河川維持管理計画等の個別計画への位置付けが必要。取り組みは。

A 地方財政措置充当率100%、交付税措置率70%の地方債活用ができる事から、制度確定後、活用を検討していく。



Q 幡羅官衙遺跡の今後の展開は

A 幡羅官衙遺跡群保存活用計画を策定し、事務を進める

田口 英夫
スマホはこちらから

Q 一昨年6月の一般質問以降、検討した内容について伺いたい。

A 現地に説明板、幡羅公民館や幡羅小学校にミニ展示コーナー、シンポジウム等を開催した。今年度からは、適切に保存・管理するための「史跡幡羅官衙遺跡群保存活用計画」の策定に取り組んでいる。

Q 幡羅官衙遺跡群をミニチュアで再現し、古代の役所跡をイメージするのも夢があるのでは。

A 遺跡の模型を活用することも、良いことだと考える。活用計画策定委員会の中で検討していく。

Q 芝生などを張り、子どもたちが自由に遊べるような広場としての整備はどうか。

A 保存を前提としての整備であり、市民にとって憩いの場となるような広場としての整備活用を、検討していく。

Q 全国的に見ても素晴らしい施設を持つ公民館・生涯学習センターを、もっとPRしていくべきではないか。

A 深谷市の公民館の素晴らしさを広くPRする方策を検討、実施する。

Q 子どもたちや学生の利用をもっと促進していくべきではないか。

A 今年度は新たに卓球用具やバドミントン用具の無料貸し出し等、家族や友人同士で気軽にスポーツできる環境を整えた。また、会議室などが空いている時間には、学習室として利用できるような仕組みづくりを検討し、幅広い利用を促進していく。

幡羅遺跡のマスコットキャラクター
ハラくん

Q アグリテック集積戦略とはどんな取り組みなのか

A 「新たな企業を誘致するための取り組み」である

馬場 茂
スマホはこちらから

Q 「儲かる農業都市ふかや」を目標にアグリテックに取り組むとあるがどんな取り組みなのか。

A 昨年度深谷の産業構造を調査したところ、一次産業である農業と二次産業のうちの食料品製造業が、他産業への波及効果が高いとの結果が得られ、農業を伸ばし市や農家が抱える農業課題を解決する技術を持つアグリテック企業の誘致と集積を進め、一次二次三次すべての産業に相乗効果をもたらし、結果として深谷市全体が儲かる都市となることを目指していくものである。

Q ベジタブルテーマパークとはどんな取り組みなのか。

A 深谷市全体を仮想の野菜のテーマパークに見たて、市内の畑やお店など至る所で野菜や農業の魅力について「知る」「味わう」「験す」「買う」という切り口から楽しんでもらうことを目指すものである。

Q 農業の後継者不足が大きな問題になっている。若い意欲ある人材を育てる必要があると思うが対策は。

A 就農相談の際は、希望者の技術の程度や計画性などを把握し、県、JA、出荷団体、地元の農業者の方々などと連携を図りながら対応し、希望者には研修先のマッチングを行っている。また農業用機械の購入に際しての補助制度や、国で行っている「農業次世代人材投資事業」なども積極的に活用している。儲かる農業都市を実現させ、農業の魅力を高め就農意欲をさらに醸成できるよう取り組んでいく。

ネギの全自動移植機